

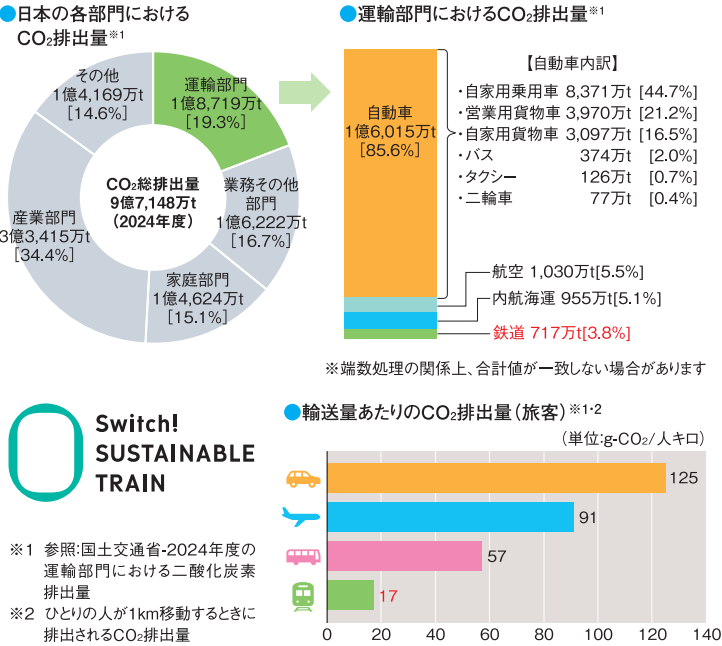
環境保全の取り組み

鉄道の環境優位性

日本のCO₂排出量(2024年度 約9億9,000万t-CO₂)のうち、20%弱を運輸部門が占めています。また、運輸部門におけるCO₂排出量(2024年度 約1億8,700万t-CO₂)のうち、鉄道のCO₂排出量はわずか約4%(約700万t-CO₂)となっています。加えて、鉄道は運行時のエネルギー効率が良く、大量輸送に適していることから、輸送密度の高い都市圏輸送や都市間輸送において、単位輸送量当たりのCO₂排出量が、他の輸送モードと比べて非常に少なく、環境に優しい輸送モードといえます。

この相対的に低炭素な輸送モードである鉄道の更なる活用促進と、鉄道の環境優位性に対する社会的な理解促進に取り組むため、当社を含むJRグループ及び一般社団法人日本民営鉄道協会では共通ロゴマークとスローガンを定めました。

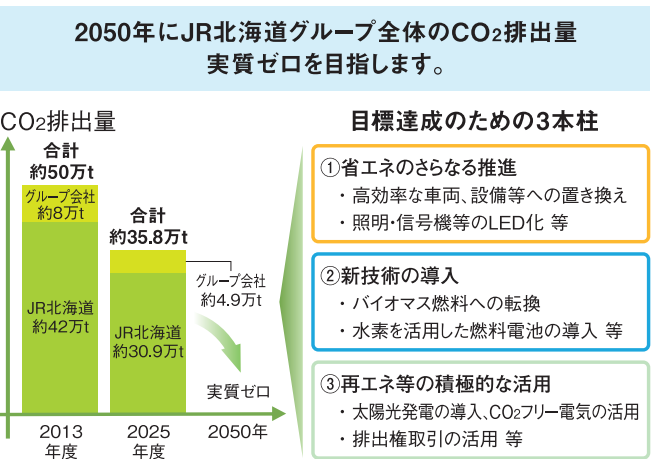
今後、当社としても共通ロゴマークとスローガンを活用し、各鉄道事業者と協力してメディア(WEBSITE、ポスター等)を通じた啓発の強化及び鉄道の環境優位性のPRに取り組んでいきます。



長期環境目標「JR北海道グループ カーボンニュートラル2050」

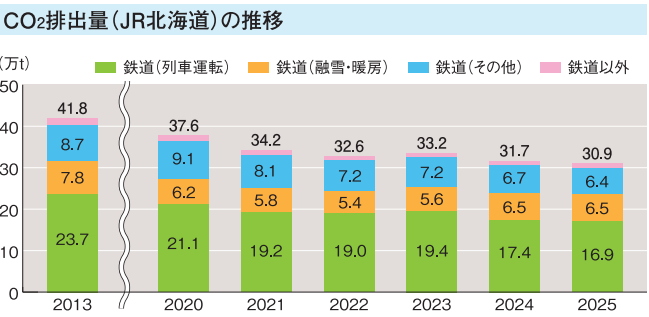
JR北海道グループは、2019年度に策定した「JR北海道グループ長期経営ビジョン未来2031」において「ESG経営の実践」を掲げているほか、これまでも省エネ車両の導入等を通じてCO₂排出量の削減に取り組んできました。

政府が「2050年カーボンニュートラル」、北海道が「ゼロカーボン北海道」を宣言したことをふまえ、2022年2月に新たに長期環境目標「JR北海道グループ カーボンニュートラル2050」を公表し、2050年にJR北海道グループ全体のCO₂排出量「実質ゼロ」を目指します。これにより、JR北海道グループとして「脱炭素社会」の実現に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に向け、社会的責任を果たしていきます。



	～2030年度(検討・試行期間)	～2040年度(推進期間)	～2050年度(定着期間)
目標	2013年度比 ▲30%	2013年度比 ▲50%	実質ゼロ
①省エネ推進	高効率な車両、設備等への置き換え 照明・信号機等のLED化 灯油・重油等を使用する機器・設備の電化 再生電力の駅照明等への有効活用		
②新技術導入	軽油燃料のバイオマス燃料への転換 水素を活用した燃料電池車両等の導入		
③再エネ等活用	太陽光発電の導入	CO ₂ フリー電気の活用	排出権取引の活用

【2030年度、2040年度目標の考え方】
●基準年度である2013年度のグループ会社のCO₂排出量について、一部を多く見積もっていたことから、グループ会社のCO₂排出量実績をもとに見直しを行い、2013年度の排出量をJR北海道グループ全体で「約50.0万t」に見直しを行った。
●また、上記に加え新幹線札幌開業や札幌駅再開発事業が2030年度以降にずれ込むことに鑑み、2030年度の目標を2013年度(約50万t)に対して「▲30%」に再設定した。
●なお、2040年度の目標は従来通り「2013年度(約50万t)に対して▲50%」としている。



省エネのさらなる推進

省エネルギー車両の導入

当社は、従来型よりも軽量のステンレス鋼やアルミ合金を使用した車体、またはVVVFインバータや回生ブレーキを備えた省エネルギー車両を随時導入してきました。特に、2025年度には「快速エアポート」等で使用する721系電車の置き換えを目的に、環境性能の高い733系電車を18両導入しました。さらに、739系電車を2026年度に12両、2027年度には30両の導入を計画しており、引き続き環境性能の高い省エネルギー車両の導入を図っていきます。

733系快速エアポート電車

再エネ等の積極的な活用

太陽光発電設備の拡充

当社は、太陽光発電によるオフサイトPPAに関して、2024年度に北海道電力(株)及び合同会社HARE晴れ(北海道電力(株)・(株)アーク共同出資)、2025年度にはENEOSリニューアブル・エナジー(株)及び北海道電力(株)と契約を締結しました。前者は北広島市内に、後者は日高線廃線跡地におけるオープンインベーション事業との協業として旧日高線跡地に、それぞれ2箇所の発電所を設置して太陽光発電を行い、その発電所で発電された再生可能エネルギー電力を鉄道施設等に供給しています。

さらに、2025年10月に供用を開始した登別駅新駅舎においては、屋根上に太陽光発電設備を設置し、CO₂フリーの電気契約と併用することで当該駅の電気使用に伴うCO₂排出量を「実質ゼロ」にしています。

また、グループ会社でも、本社ビル等の屋上・壁面を活用して太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの利活用を進めることで、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。



事業活動による環境負荷

2025年度の事業活動を行うために使用した電気・燃料等の資源投入量及び環境負荷量(CO₂排出量)は、以下のとおりです。

●資源投入量(原油換算)	●環境負荷量(CO ₂ 排出量)
JR北海道 燃料 5.6万kl 電気 7.2万kl	JR北海道 30.9万t
グループ会社 燃料 1.2万kl 電気 0.9万kl	グループ会社 4.9万t

※端数処理のため合計値が合わない場合があります。

照明・信号機等のLED化の推進

JR北海道グループでは、当社の鉄道施設やグループ会社の施設(ホテル・駅ビル・本社ビル等)において、設備や照明のLED化を推進しています。

特に、鉄道施設においては、LED化を推進することで、電気使用量の削減だけでなく、視認性の向上による安全な作業環境の構築にもつながっています。



地域と連携した環境保全の取り組み

再生可能エネルギーの一つであるバイオマス燃料の活用を目的に、当社では2023年度の冬季より、富良野駅の待合室にペレットストーブを設置しました。燃料として使用するペレットは、当社が保有する「かみふらのの森」等、富良野地区森林組合が所管する富良野市・上富良野町・中富良野町・占冠村の森林資源から製造されており、エネルギーの地産地消にも取り組んでいます。



鉄道林等の保全

当社は大和ハウス プレミストドーム約850個(約4,700ha)に相当する鉄道林を保有しています。また、上富良野町にて「かみふらのの森」(約280ha)を保有しています。



資源リサイクルの取り組み

リサイクル事業の展開(北海道クリーン・システム(株))

北海道クリーン・システム(株)では、アルミ缶・スチール缶の圧縮、発泡スチロールの溶解・圧縮、ペットボトルのフレーク化(粉碎・洗浄・比重選別)、フィルム系プラスチックのフラフ燃料化等、廃棄物の中間処理を通じてリサイクル率の向上に取り組んでいます。

